

積丹町公共施設等総合管理計画 計画書

平成 28 年 3 月

積 丹 町

目 次

1 章. 計画の目的と位置づけ.....	1
2 章. 積丹町の公共施設等を取り巻く現状と課題.....	3
2.1. 公共施設等を取り巻く現状	3
2.2. 公共施設等を取り巻く課題	16
3 章. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	17
3.1. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	17
3.2. 数値目標の考え方.....	19
3.3. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	20

1章. 計画の目的と位置づけ

(1) 計画策定の背景と目的

本町で保有する公共施設やインフラ施設、公営企業施設（以下、「公共施設等」といいます。）は、昭和 40 年代後半から 50 年代に建設されたものが多く、老朽化が進行していることから、近い将来、一斉に建て替え時期を迎えます。一方で人口減少や少子高齢化が進行しており、町の財政状況は大変厳しくなることが予測されます。そのため、公共施設等を現状のまま維持、更新し続けることが困難となっていており、適切な維持管理ができない状況を放置しておく、施設の荒廃や事故につながることを懸念されます。

公共施設等総合管理計画は、そのような状況を踏まえ、中長期的な視点から公共施設の総量や配置の最適化を図ることで将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するために、公共施設等のあり方や取り組み方針を示すことを目的としています。

(2) 計画の位置づけ

「積丹町公共施設等総合管理計画」は、上位計画である「第 5 次積丹町総合計画」に即し策定します。また「積丹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」等と整合を図り、各施策・事業目的における公共施設などの役割や機能を踏まえた横断的な内容とします。今後、個別施設計画や長寿命化計画の策定または見直しを行う際は、公共施設等総合管理計画に即したものにします。

(3) 計画期間

公共施設等の計画的な管理を推進するにあたっては、建設時期や公共施設等の寿命を考慮し、中長期的な視点で検討することが不可欠といえます。本町では昭和 40 年代後半から 50 年代に建設した公共施設が多く、建替え時期が今後 30 年間の間に集中すること、インフラ施設や公営企業施設についても建て替え時期が公共施設同様に今後数十年間に集中することが予測されるため、更新の集中期の後数年を含めた今後 40 年間を対象期間とします。

(4) 計画の対象施設

本計画で対象とする施設は、町が所有する公共施設（原則 50 m²以上）とインフラ施設、公営企業施設とし、その分類は以下の通りです。

施設区分	施設類型
(1) 公共施設	①町民文化系施設、②社会教育系施設、③スポーツ・レクリエーション系施設、④産業系施設、⑤学校教育系施設、⑥子育て支援施設、⑦保健・福祉施設、 ⑧医療施設、⑨行政系施設、⑩公営住宅、⑪供給処理施設、⑫その他
(2) インフラ施設	①道路、②橋りょう
(3) 公営企業施設	①上水道、②下水道

(5) 計画の構成

計画は大きく、公共施設等を取り巻く現状と課題（2章）、公共施設等の管理に関する基本的な考え方（3章）で構成しています。

公共施設等を取り巻く現状と課題では、本町の公共施設を取り巻く現状を人口、財政、公共施設の状況の視点で現状を整理するとともに、今後の更新費用がどのように推移するかを試算し、それに基づき課題を整理しています。

公共施設等の管理に関する基本的な考え方では、公共施設等の管理に関する基本的な考え方と目標、計画の推進体制及び取り組みの改善手法を示します。ただし、個別の施設のあり方の検討については、各事業の評価や老朽度、利用頻度、維持管理に係る費用、費用対効果など様々な情報に基づき評価・整理する必要があるため、本計画では対象としていません。

2章. 積丹町の公共施設等を取り巻く現状と課題

2.1. 公共施設等を取り巻く現状

(1) 人口・年代別人口の長期的な見通し

町の人口は減少が続いており平成 22 年に 2,516 人で、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると今後も減少が続くと予測されます。その中、老年人口（65 歳以上）の割合は平成 52 年頃までは増加が続くと予測されます。

年齢別人口の推移について、全体的に減少が大きく進んでおり、出産や子育てに関わりの深い年代の人口減少により、出産数がさらに減少し、人口減少のスピードが加速することが懸念されます。

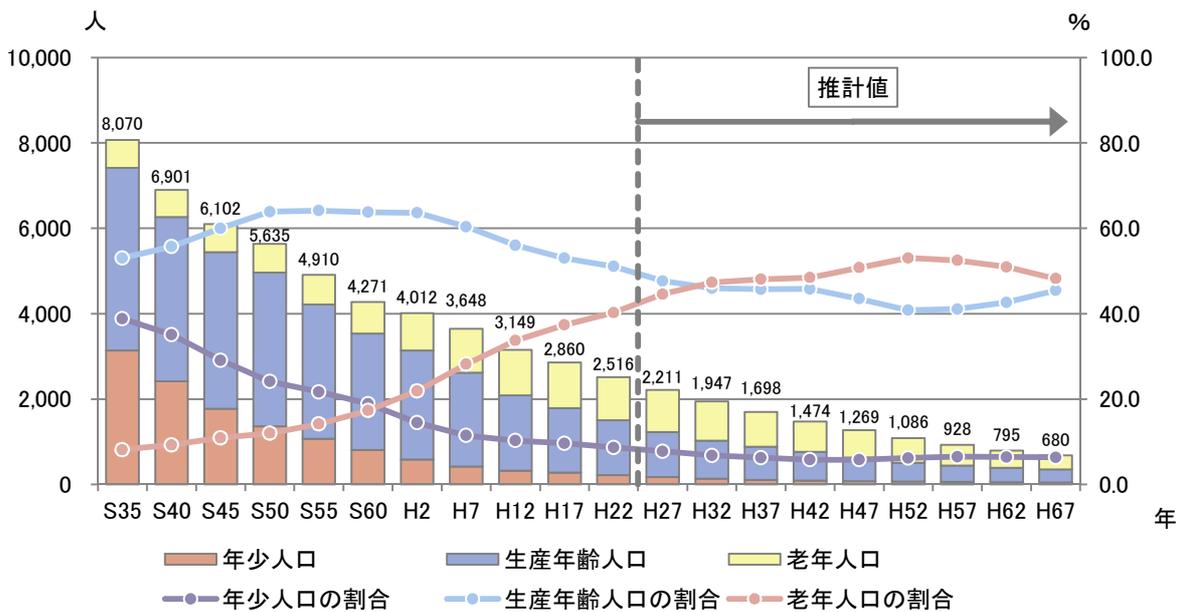


図 2.1 年齢別（3 区分）人口・割合の推移

資料 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

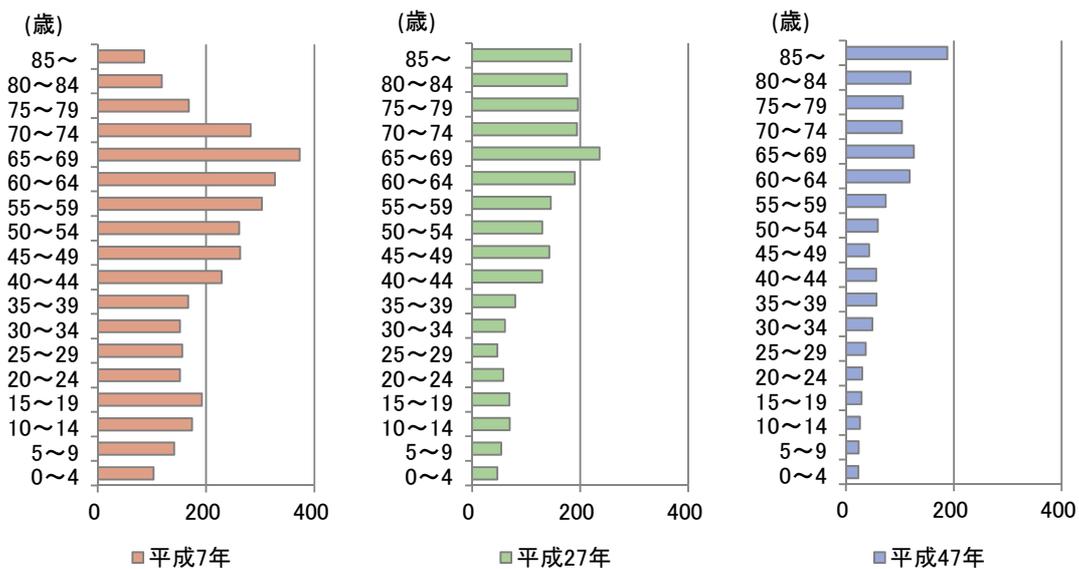


図 2.2 年齢別人口の推移

資料 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(2) 地区別の人口

平成 27 年 4 月 1 日現在の人口（住民基本台帳）は 2,303 人で、地区別人口の割合を見ると、美国地区（59.8%）が最も多く人口が集中しており、野塚地区（8.2%）、日司地区（6.9%）、余別地区（6.8%）と続きます。

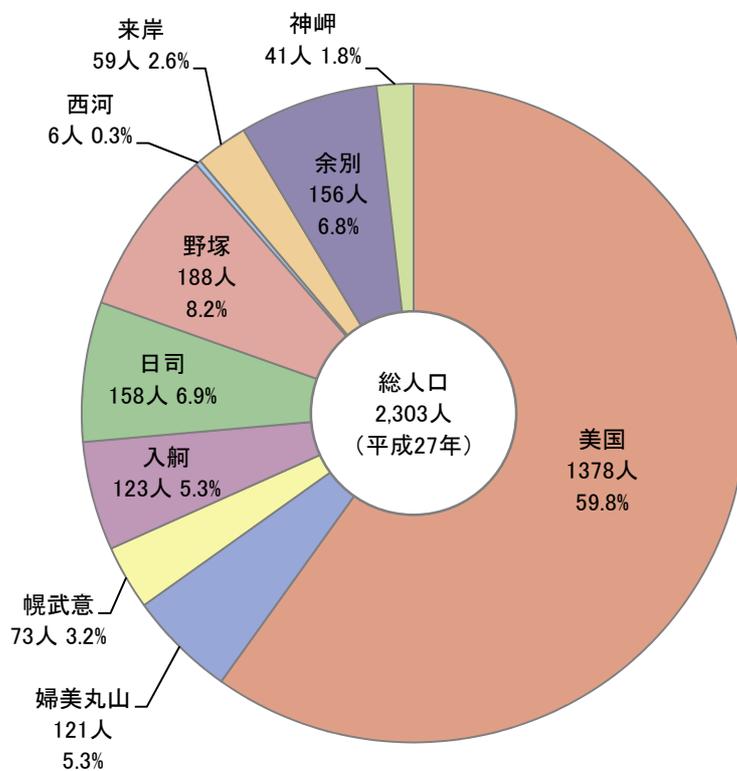


図 2.3 地区別人口の割合（平成 27 年 4 月 1 日現在）

(3) 財政の長期的な見通し

①歳入

歳入は平成26年度に30.4億円で、その内訳は、地方交付税（56.2%）が最も多く、その他特定財源（13.2%）、地方債（10.4%）と続きます。平成17年度以降の歳入は平成22年度に大きく増加していますが、概ね20億円台後半で推移しています。

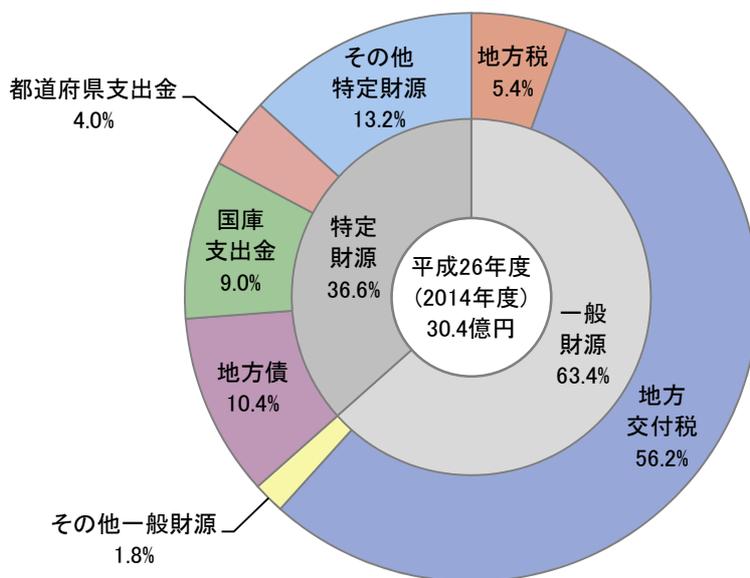


図 2.4 歳入の内訳（平成26年度）

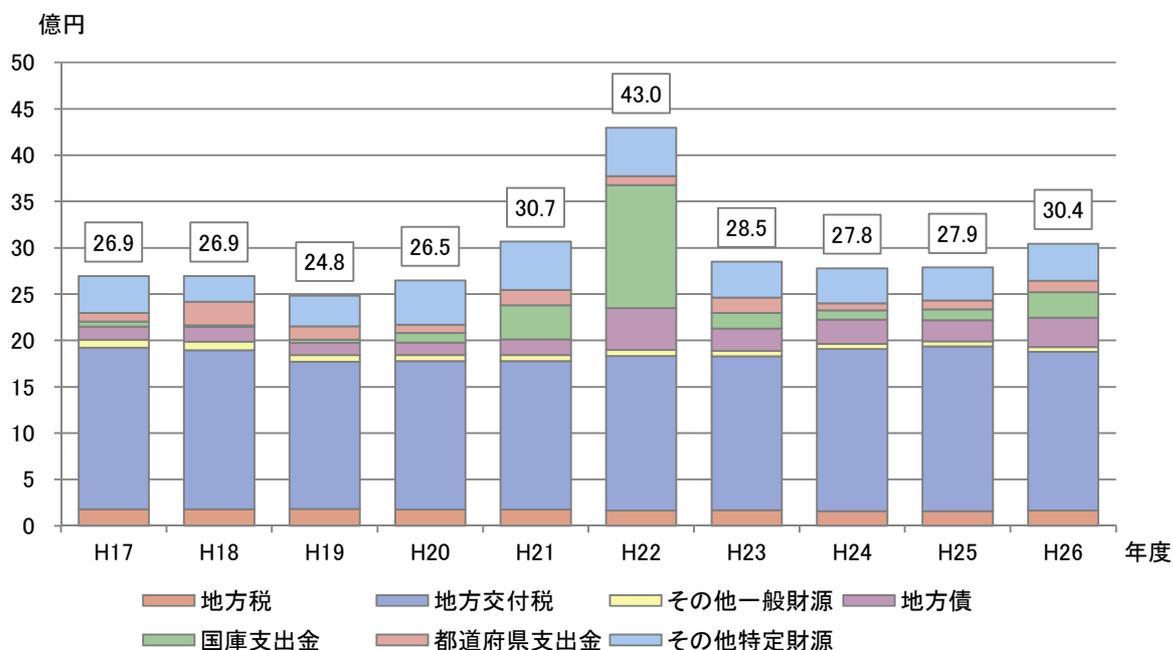


図 2.5 歳入の推移

②歳出

歳出は平成26年度に28.1億円で、その内訳は、人件費(19.2%)が最も多く、物件費(17.4%)、繰出金(14.2%)、投資的経費(14.1%)、公債費(11.9%)と続きます。平成17年度以降の歳入は概ね20億円台後半で推移しています。

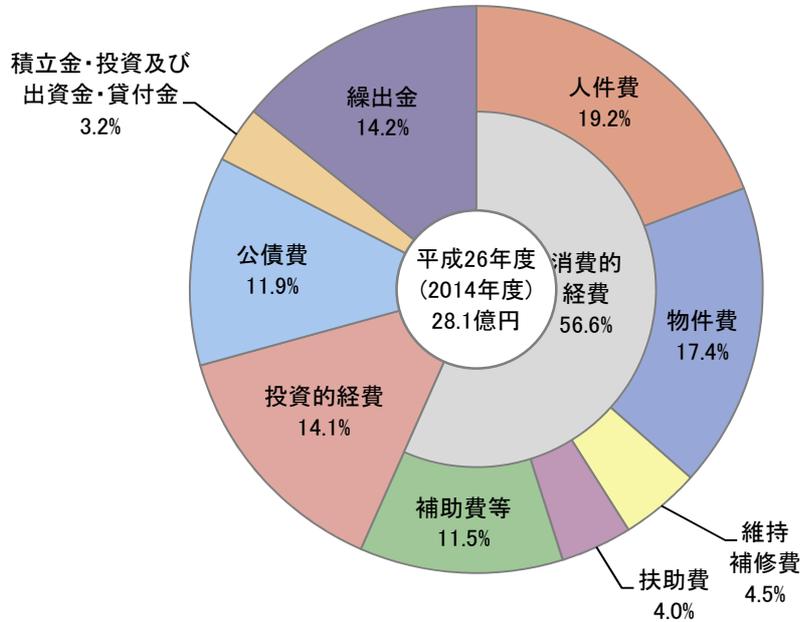


図 2.6 歳出の内訳(平成26年度)

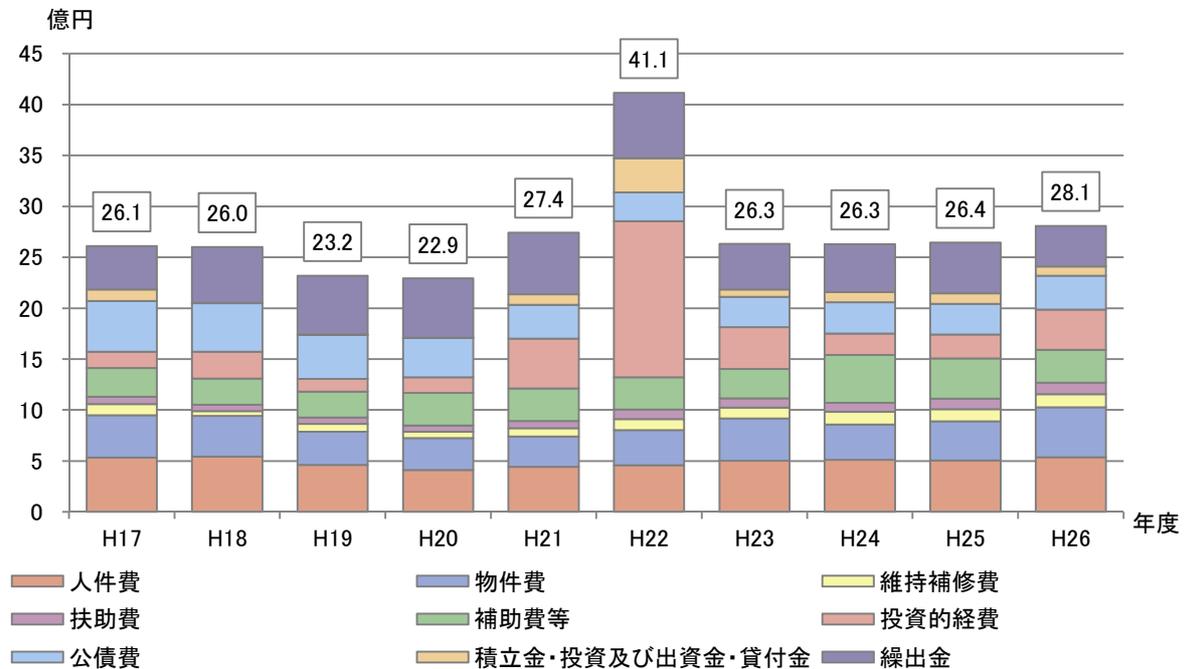


図 2.7 歳出の推移

③投資的経費

直近5年間の公共施設・インフラ・公営企業施設に係る投資的経費は、平成22年度と平成26年度に大きく増加していますが、平均すると2.9億円となっています。

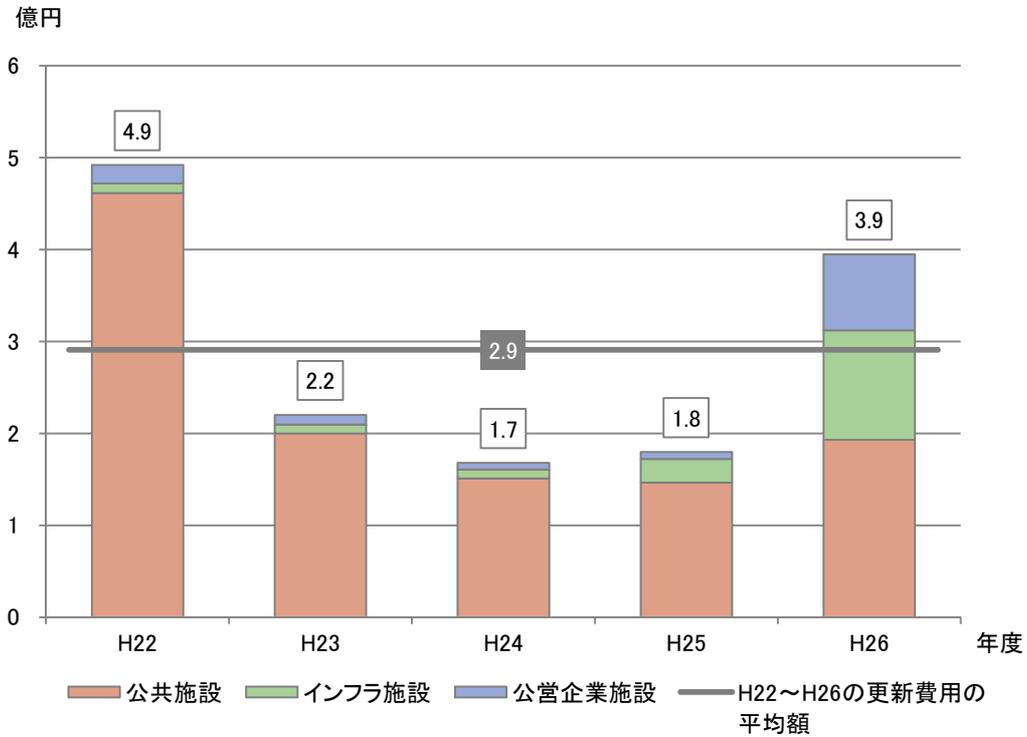


図 2.8 公共施設・インフラ施設・公営企業施設に係る投資的経費の推移

(4) 公共施設等の整備状況

公共施設（50㎡以上）は146施設あり、その延床面積の合計は約5.2万㎡です。インフラ施設のうち道路の実延長は86.5km、橋りょうは0.4km、公営企業施設のうち水道管延長は導水管が1.2km、送水管が15.1km、配水管が60.9km、下水道管延長は10.0kmです。

公共施設の類型別面積の割合は、学校教育系施設（22.8%）が最も多く、その他（18.8%）、公営住宅（17.1%）、町民文化系施設（14.8%）と続きます。

学校教育系施設（22.8%）と廃校（4.0%）と公営住宅（17.1%）で43.9%と半分近くを占めています。

表 2.1 公共施設等の概要

区分	施設分類	施設例	施設数	建物	
				延床面積(㎡)	割合(%)
(1) 公共施設	① 町民文化系施設	積丹町総合文化センター、積丹町研修センターなど	14	7,630.8	14.8%
	② 社会教育系施設	サクラマス・サンチュアリーセンター、河川管理展望施設	2	204.9	0.4%
	③ スポーツ・レクリエーション系施設	岬の湯しゃこたん、B&G海洋センター、積丹町観光せんたあなど	5	4,246.2	8.2%
	④ 産業系施設	水産種苗生産センター、味処しゃこたんなど	3	2,382.8	4.6%
	⑤ 学校教育系施設	美国小学校、美国中学校、野塚小学校、余別小学校など	11	11,780.0	22.8%
	⑥ 子育て支援施設	びくに保育所、みなと保育所	2	770.0	1.5%
	⑦ 保健・福祉施設	高齢者生活福祉センター(エイジングステーションやすらぎ)など	2	977.9	1.9%
	⑧ 医療施設	国保診療所(農林漁業者センター含む)、歯科診療所	2	1,638.2	3.2%
	⑨ 行政系施設	積丹町役場庁舎、積丹町入舸支所	3	2,711.1	5.3%
	⑩ 公営住宅	美国団地、小泊団地、多茂木団地、入舸団地、日司団地など	18	8,852.1	17.1%
	⑪ 供給処理施設	一般廃棄物最終処分場(積丹町クリーンセンター)、塵芥焼却炉	4	741.8	1.4%
	⑫ その他	畜舎、教職員宿舎、職員住宅、、基礎集落圏、葬斎場など	80	9,691.7	18.8%
	小計		146	51,627.4	100.0%
(2) インフラ 施設	道路	実延長 86.5km・道路面積 453,365㎡	—	—	—
	橋りょう	実延長 0.4km・橋りょう面積 2,537㎡	—	—	—
	小計		—	—	—
(3) 公営企業 施設	上水道	導水管:1.2km、送水管:15.1km、配水管:60.9km	9	2,110.8	—
	下水道	下水道管延長 10.0km	3	955.9	—
	小計		12	3,066.7	—
	合計		158	54,694.1	—

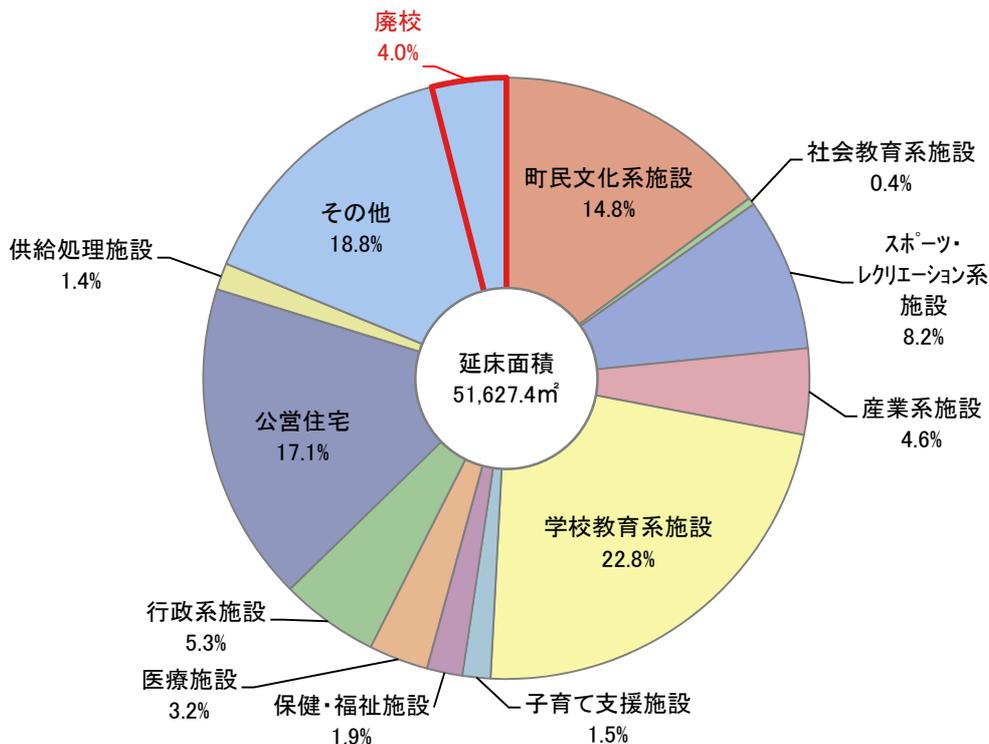


図 2.9 公共施設面積の内訳

①公共施設の整備状況

1) 築年別の整備状況

公共施設の整備状況についてみると、築30年から39年（31.6%）と最も多く、大規模改修の目安となる「築30年」以上の施設は約54.1%あり、今後10年で約70.4%まで上昇すると考えられます。

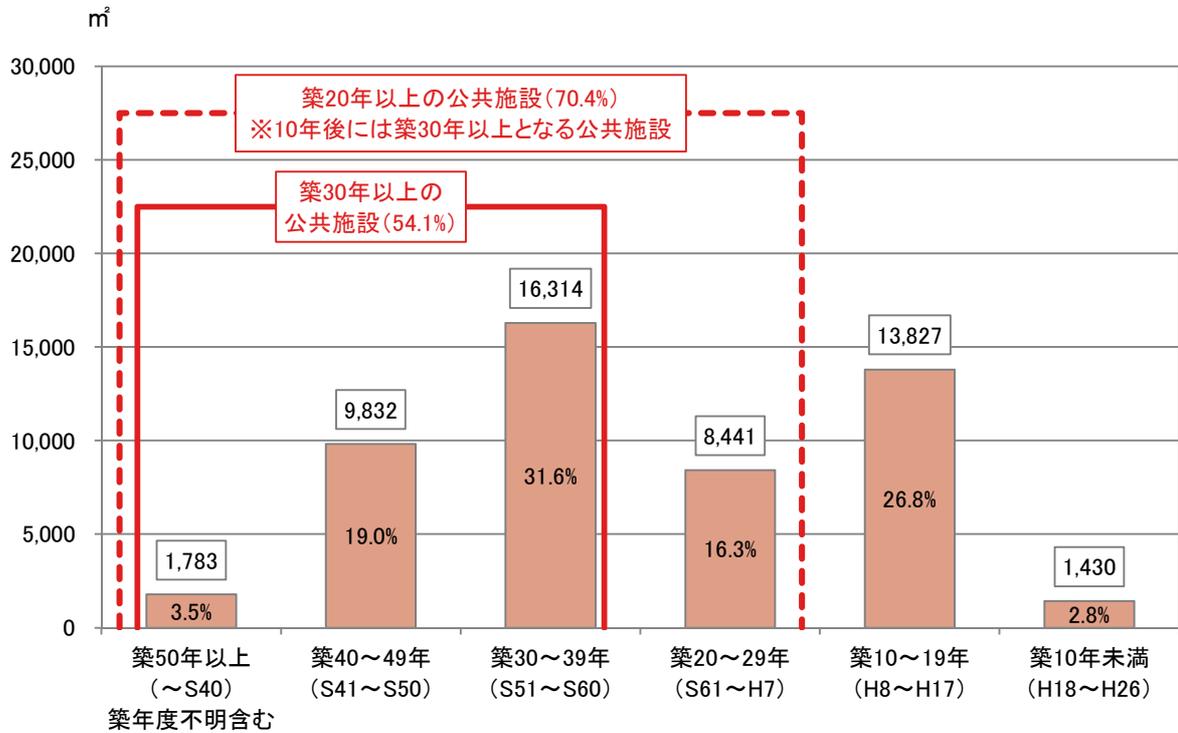


図 2.10 公共施設の年度別整備面積

表 2.2 築年別公共施設一覧

築50年以上(～S40)築年度不明含む

施設名	経過年数	大分類
神岬会館	—	町民文化系施設
普通住宅	—	その他
職員住宅美国11号	—	その他
普通住宅	53	その他
野塚小学校	52	学校教育系施設
野塚小学校体育館	50	学校教育系施設

築40～49年(S41～S50)

施設名	経過年数	大分類
教職員住宅1号	49	その他
職員住宅美国6号	47	その他
余別生活館(供用停止)	45	町民文化系施設
学校給食センター	44	学校教育系施設
職員住宅美国1号	44	その他
職員住宅美国2号	44	その他
積丹町役場庁舎	43	行政系施設
車庫	43	その他
普通住宅	43	その他
普通住宅	43	その他
普通住宅	43	その他
日司生活改善センター	42	町民文化系施設
職員住宅美国7号	42	その他
職員住宅美国9号(1)	42	その他
老人寿の家	41	町民文化系施設
末岸会館	41	町民文化系施設
公営住宅(多茂木団地)No.1	41	公営住宅
公営住宅(多茂木団地)No.2	41	公営住宅
公営住宅(多茂木団地)No.3	41	公営住宅
公営住宅(多茂木団地)No.4	41	公営住宅
公営住宅(多茂木団地)No.5	41	公営住宅
職員住宅美国9号(2)	41	その他
普通住宅	41	その他
普通住宅	41	その他
普通住宅	41	その他
移住促進住宅	41	その他
定住促進住宅	41	その他
普通住宅	41	その他
入飼会館	40	町民文化系施設
美国小学校	40	学校教育系施設
公営住宅(野塚団地)	40	公営住宅

築30～39年(S51～S60)

施設名	経過年数	大分類
克雷管理センター	39	町民文化系施設
職員住宅美国14号	39	その他
職員住宅美国16号	39	その他
普通住宅	39	その他
娯楽会館	38	町民文化系施設
美国小学校体育館	38	学校教育系施設
職員住宅(町長公宅)美国4号	38	その他
重機用車庫	38	その他
普通住宅	38	その他
普通住宅	38	その他
積丹町研修センター	37	町民文化系施設
職員住宅美国5号	37	その他
基礎築落園	37	その他
普通住宅	37	その他
丸山会館	36	町民文化系施設
サケ・マスふ化場(供用停止)	36	産業系施設
職員住宅美国3号	36	その他
職員住宅美国15号	36	その他
葬斎場	36	その他
美国中学校	35	学校教育系施設
積丹岳休憩所	34	スポーツ・レクリエーション系施設
美国中学校体育館	34	学校教育系施設
普通住宅	34	その他
公営住宅(日司団地)	33	公営住宅
教職員住宅11号	33	その他
国保診療所医師住宅	33	その他
職員住宅美国12号	33	その他
職員住宅入飼5号	33	その他
教職員住宅1号	33	その他
教職員住宅1号	33	その他
娯美配水池	33	上水道施設
水産種苗生産センター	32	産業系施設
国保診療所(農林漁業者センターを含む)	32	医療施設
公営住宅(入飼団地)	32	公営住宅
娯武意小学校(閉校)	32	その他
娯武意小学校体育館(閉校)	32	その他
教職員住宅2号	32	その他
教職員住宅1号	32	その他
教職員住宅2号	32	その他
普通住宅	32	その他
公営住宅(小泊団地)No.1	31	公営住宅
職員住宅美国10号	31	その他
家畜保護施設	31	その他
家畜保護施設	31	その他
入飼小学校(閉校)	31	その他
入飼小学校体育館(閉校)	31	その他
公営住宅(小泊団地)No.2	30	公営住宅
職員住宅美国8号	30	その他

築20～29年(S61～H7)

施設名	経過年数	大分類
物置	29	その他
教職員住宅2号	29	その他
味処しゃこたん	28	産業系施設
公営住宅(小泊団地)No.3	28	公営住宅
積丹町入飼地区生産物直売所(供用停止)	28	その他
教職員住宅3号	28	その他
川上看視舎	27	町民文化系施設
公営住宅(小泊団地)No.4	27	公営住宅
町営牧野格納舎	27	その他
公衆便所	27	その他
日司小学校	26	学校教育系施設
日司小学校体育館	26	学校教育系施設
公営住宅(余別団地)	26	公営住宅
教職員住宅3号	26	その他
B&G海洋センター	25	スポーツ・レクリエーション系施設
歯科医師住宅	25	その他
野外スポーツ林スキー場管理棟	24	スポーツ・レクリエーション系施設
みなと保育所	24	子育て支援施設
日司緑地広場 管理棟	24	その他
塵芥焼却炉	23	供給処理施設
サクラマス・サンチュアリーセンター	22	社会教育系施設
高齢者生活福祉センター (エイジングステーションやすらぎ)	22	保健・福祉施設
教職員住宅13号	22	その他
野塚野営場公衆トイレ	22	その他
野塚浄水場	22	上水道施設
河川管理展望施設	21	社会教育系施設
高齢者生産活動施設	21	保健・福祉施設
除排雪機械庫	21	その他
積丹町観光せんたあ	20	スポーツ・レクリエーション系施設
公営住宅(美国団地)No.1	20	公営住宅
水産飲雑用水施設・貯水池 (公住～美国団地用)	20	上水道施設

築10～19年(H8～H17)

施設名	経過年数	大分類
積丹町総合文化センター	19	町民文化系施設
びくに保育所	18	子育て支援施設
公営住宅(美国団地)No.2	18	公営住宅
美国配水池	17	上水道施設
川上配水池	17	上水道施設
伊左内浄水場	17	上水道施設
公営住宅(美国団地)No.3	16	公営住宅
日の出配水池	16	上水道施設
下水道施設 終末処理場	16	下水道施設
一般廃棄物最終処分場(積丹町クリーンセンター) 管理棟	15	供給処理施設
一般廃棄物最終処分場(積丹町クリーンセンター) 前処理(破砕)施設	15	供給処理施設
一般廃棄物最終処分場(積丹町クリーンセンター) 車庫(A)	15	供給処理施設
下水道施設 終末処理場	15	下水道施設
産業交流雇用対策施設(岬の湯しゃこたん)	14	スポーツ・レクリエーション系施設
公営住宅(美国団地)No.4	14	公営住宅
職員住宅入飼1号	14	その他
職員住宅入飼2号	14	その他
職員住宅入飼3号	14	その他
娯武意配水池	14	上水道施設
共和配水池	14	上水道施設
下水道施設終末処理場	14	下水道施設
積丹町入飼支所	13	行政系施設
公営住宅(美国団地)No.5	13	公営住宅
特産品販売施設(岬の市場)	13	その他
余別地区コミュニティセンター	12	町民文化系施設
余別小学校	12	学校教育系施設
余別小学校体育館	12	学校教育系施設
歯科診療所	12	医療施設
体験交流館	12	その他
教職員住宅1号	10	その他

築10年未満(H18～H26)

施設名	経過年数	大分類
野塚地区ふれあい交流館	4	町民文化系施設
教職員住宅14号	4	その他
教職員住宅15号	4	その他
教職員住宅16号-1	4	その他
教職員住宅16号-2	4	その他
防災用保管庫	3	行政系施設
教職員住宅17号	3	その他
教職員住宅18号	3	その他
教職員住宅19号-1	3	その他
教職員住宅19号-2	3	その他
教職員住宅3号	2	その他
教職員住宅4号	2	その他
職員住宅美国17号	1	その他

2) 公共施設の人口一人当たりの延床面積

平成 22 年時点の町の保有する公共施設の人口一人当たりの延床面積は 18.90 m^2 /人で、人口が同じ規模の町村と比べると平均的な量といえますが、情報が得られる道内の 46 町村の平均は 12.5 m^2 /人、72 市町村の平均は 4.9 m^2 /人であることから、比較的多い状況であるといえます。

表 2.3 公共施設の人口一人当たりの延床面積

	人口 (人)	保有する施設の 総延床面積 (m^2)	1人当たりの面積 (m^2 /人)
和 寒 町	3,983	83,464	20.96
仁 木 町	3,829	52,336	13.67
沼 田 町	3,724	100,678	27.03
苫 前 町	3,679	68,460	18.61
妹 背 牛 町	3,635	60,290	16.59
京 極 町	3,439	57,128	16.61
黒 松 内 町	3,198	74,202	23.20
雨 竜 町	2,970	58,272	19.62
利 尻 富 士 町	2,949	77,225	26.19
積 丹 町	2,656	50,197	18.90
利 尻 町	2,489	60,797	24.43
留 寿 都 村	1,990	42,674	21.44
中 川 町	1,870	64,998	34.76
占 冠 村	1,211	186,429	153.95

資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成 22 年時点）

注) 積丹町以外の表の数値は、上記資料によるもの。調査結果は、全ての自治体の HP を閲覧して該当数字を探し出したうち、情報が得られたもので、調査時点での最新データである平成 22 年時点の情報。積丹町の値も平成 22 年時点の情報で整理。

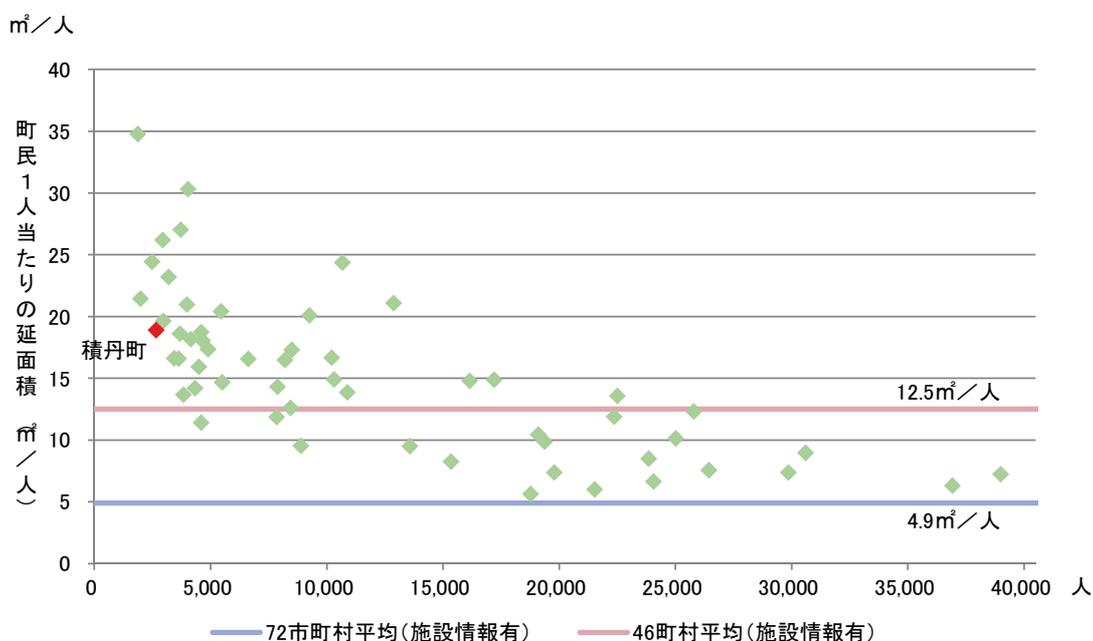


図 2.11 公共施設の人口一人当たりの延床面積

資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成 22 年時点）

3) 地区別の公共施設の整備状況

平成 27 年時点で人口一人当たりの公共施設の延床面積を地区別にみると、野塚地区 (27.5 m²/人)、美国地区 (25.0 m²/人) で町平均 (21.9 m²/人) より多い状況となっています。

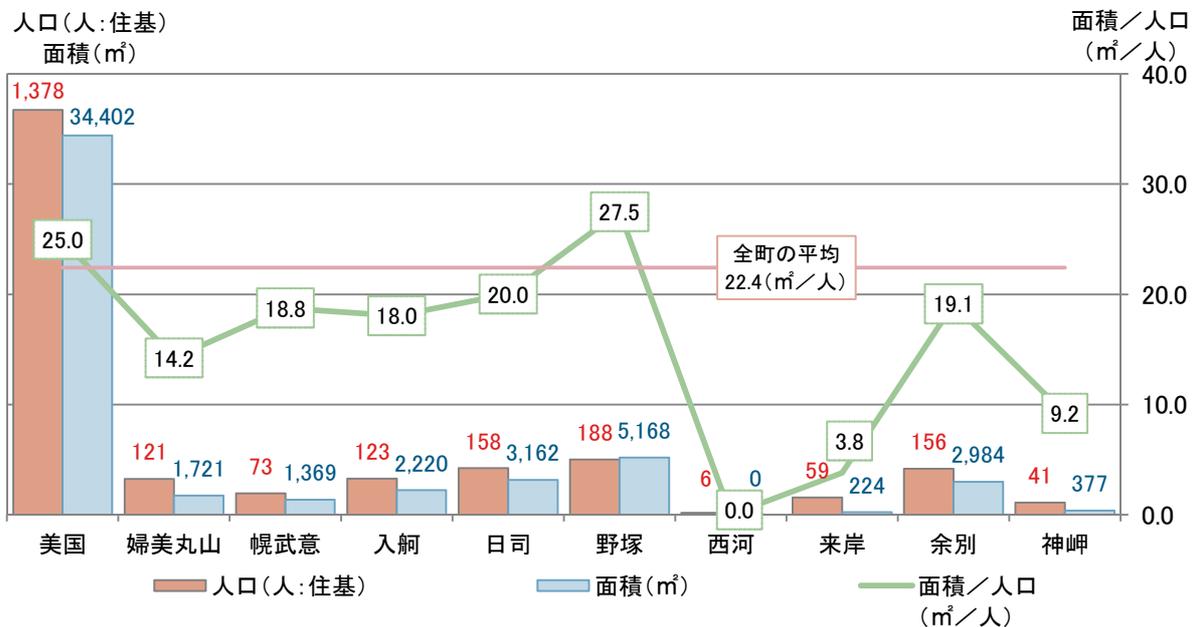


図 2.12 人口一人当たりの公共施設面積 (地区別)

築 30 年以上の公共施設割合を地区別で見ると、婦美丸山地区 (100%)、来岸地区 (100%)、神岬 (100%)、幌武意地区 (94.7%)、入舸地区 (81.2%) では大半の公共施設の老朽化が進行しています。

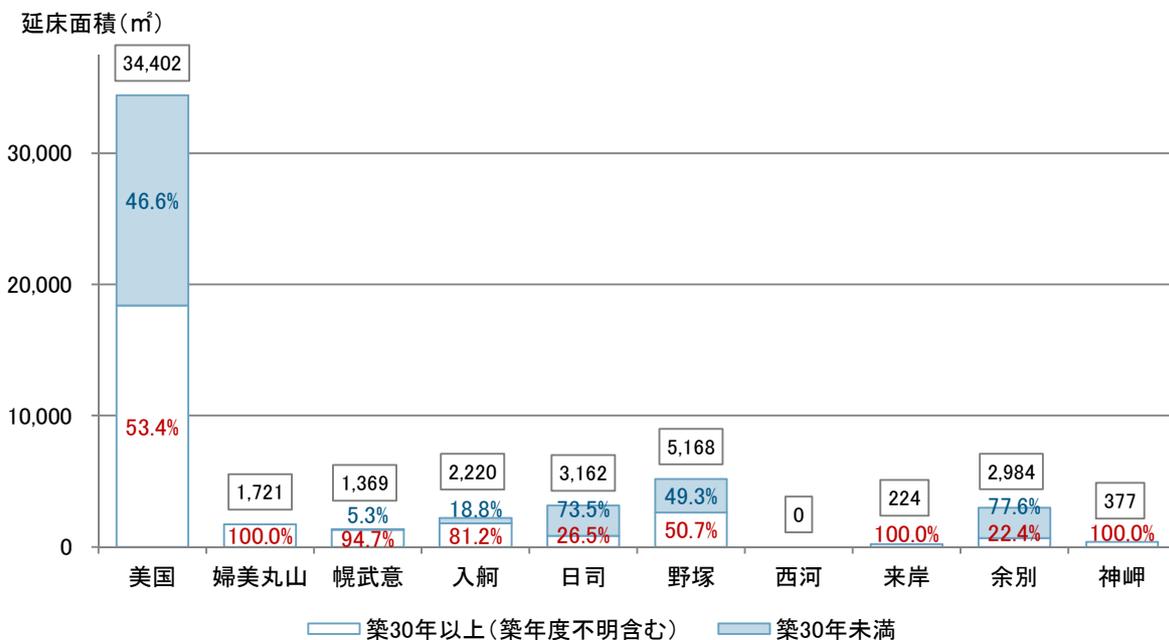


図 2.13 築 30 年以上の施設の割合

②インフラ施設（橋りょう）の整備状況

橋りょうの整備状況についてみると、昭和63年度前後に集中しており、耐用年数（60年）を超えるものは全体の約0.6%あります。

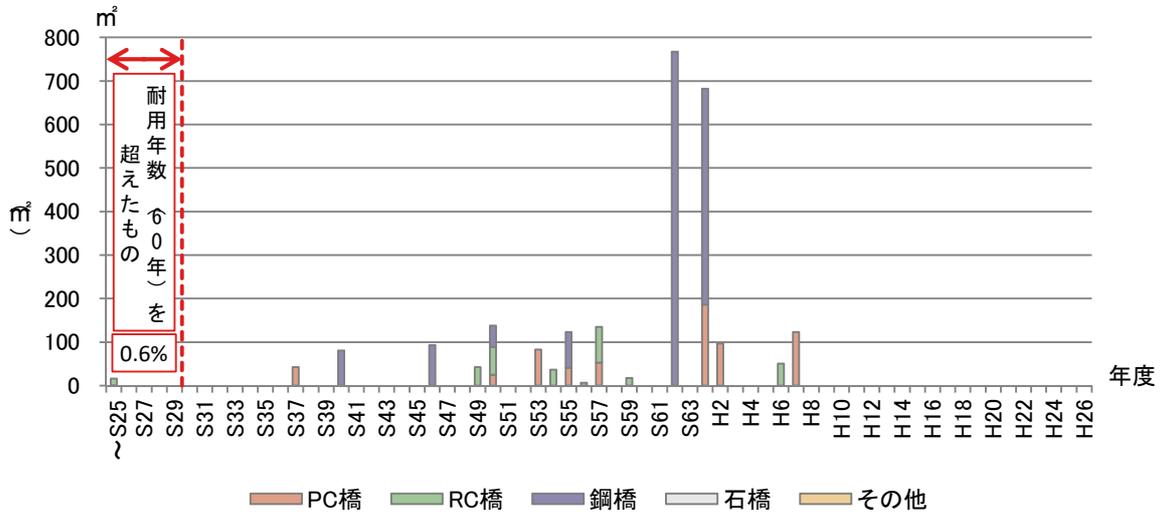


図 2.14 橋りょうの年度別整備面積

③公営企業施設の整備状況

上水道施設の整備状況についてみると、大半が平成5年度から平成13年度の間集中しています。

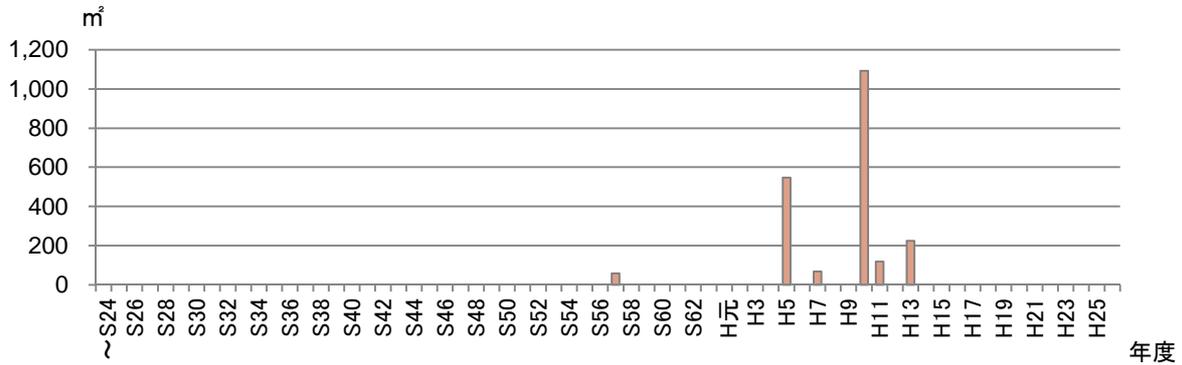


図 2.15 上水道施設の年度別整備面積

下水道施設の整備状況についてみると、平成11年度から平成13年度の間に集中しています。

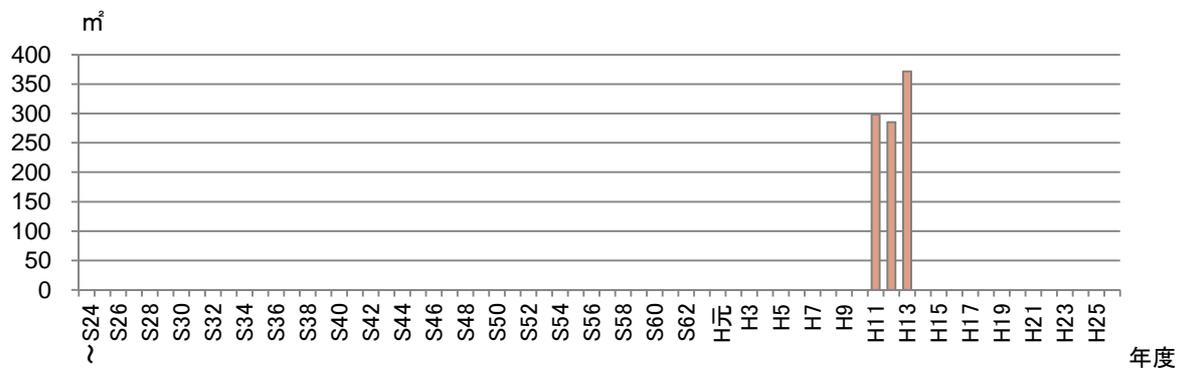


図 2.16 下水道の年度別整備面積

(5) 公共施設等に係る長期的な更新費用の推計

①試算条件

更新費用の試算条件は、総務省が推奨する試算ソフトの標準設定を用いることとします。

表 2.4 更新費用試算の設定条件

	大規模改修 30年	建替え 60年	更新年数		設定単価
			道路	橋りょう	
①町民文化系施設	25万円/㎡	40万円/㎡	15年		4,700円/㎡
②社会教育系施設	25万円/㎡	40万円/㎡	60年		448,000円/㎡
③スポーツ・レクリエーション系施設	20万円/㎡	36万円/㎡	上水道	40年	管種別、管径別で設定 例) 導水管 ～ 300mm未満：100,000円/m ～ 500mm未満：114,000円/m ～ 1000mm未満：161,000円/m など 施設の大規模改修(30年)：20万円/㎡ 施設の建替え(60年)：36万円/㎡
④産業系施設	25万円/㎡	40万円/㎡			
⑤学校教育系施設	17万円/㎡	33万円/㎡			
⑥子育て支援施設	17万円/㎡	33万円/㎡			
⑦保健・福祉施設	20万円/㎡	36万円/㎡			
⑧医療施設	25万円/㎡	40万円/㎡	下水道	50年	管種別、管径別で設定 例) 導水管 ～ 250mm未満：61,000円/m ～ 500mm未満：116,000円/m ～ 1000mm未満：295,000円/m など 施設の大規模改修(30年)：20万円/㎡ 施設の建替え(60年)：36万円/㎡
⑨行政系施設	25万円/㎡	40万円/㎡			
⑩公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡			
⑪供給処理施設	20万円/㎡	36万円/㎡			
⑫その他	20万円/㎡	36万円/㎡			

※更新年数及び単価設定は、総務省ソフトの標準設定（「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」H23.3/財団法人自治総合センター）

②試算結果

公共施設等の更新費用を試算した結果、平成27年度～平成66年度までの40年間の更新費用の合計は約383.6億円で、平均すると約9.6億円/年必要になります。期間中最もピークとなる平成44年度には約13.5億円/年が必要になります。

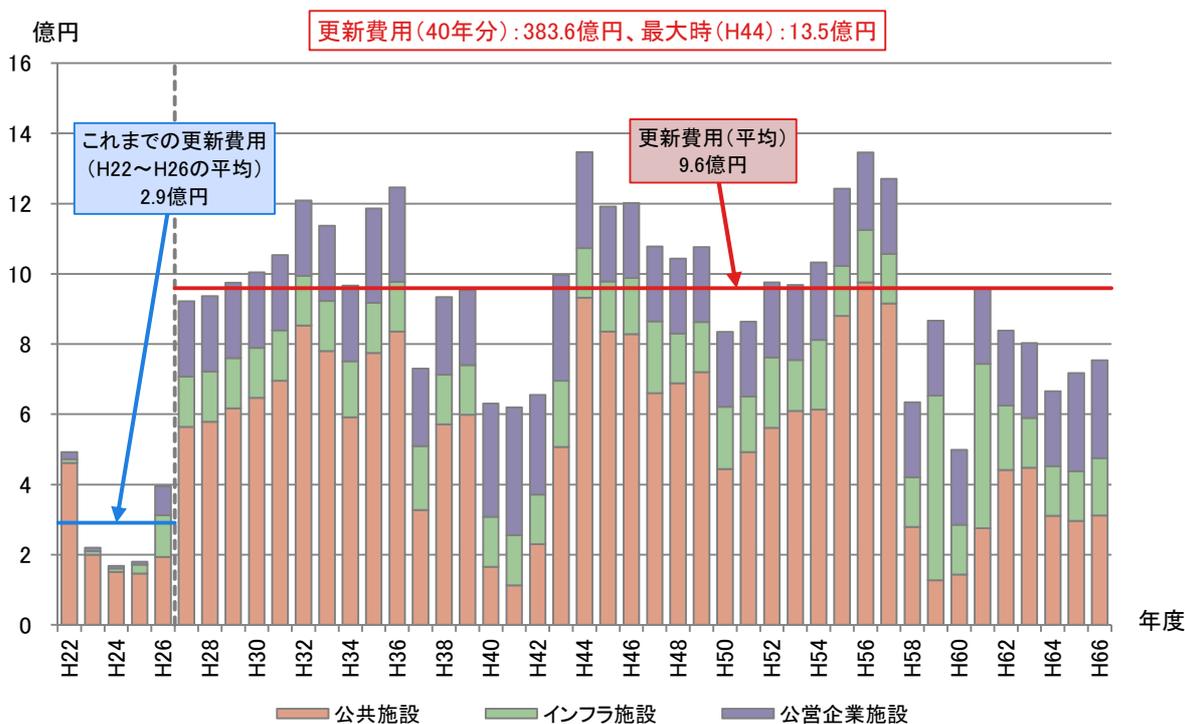


図 2.17 更新費用の推移

公共施設のみに着目すると、平成 27 年度～平成 66 年度までの 40 年間の更新費用の合計は約 222.3 億円で、平均すると約 5.6 億円／年必要になります。期間中最もピークとなる平成 56 年度には約 9.8 億円／年が必要になります。

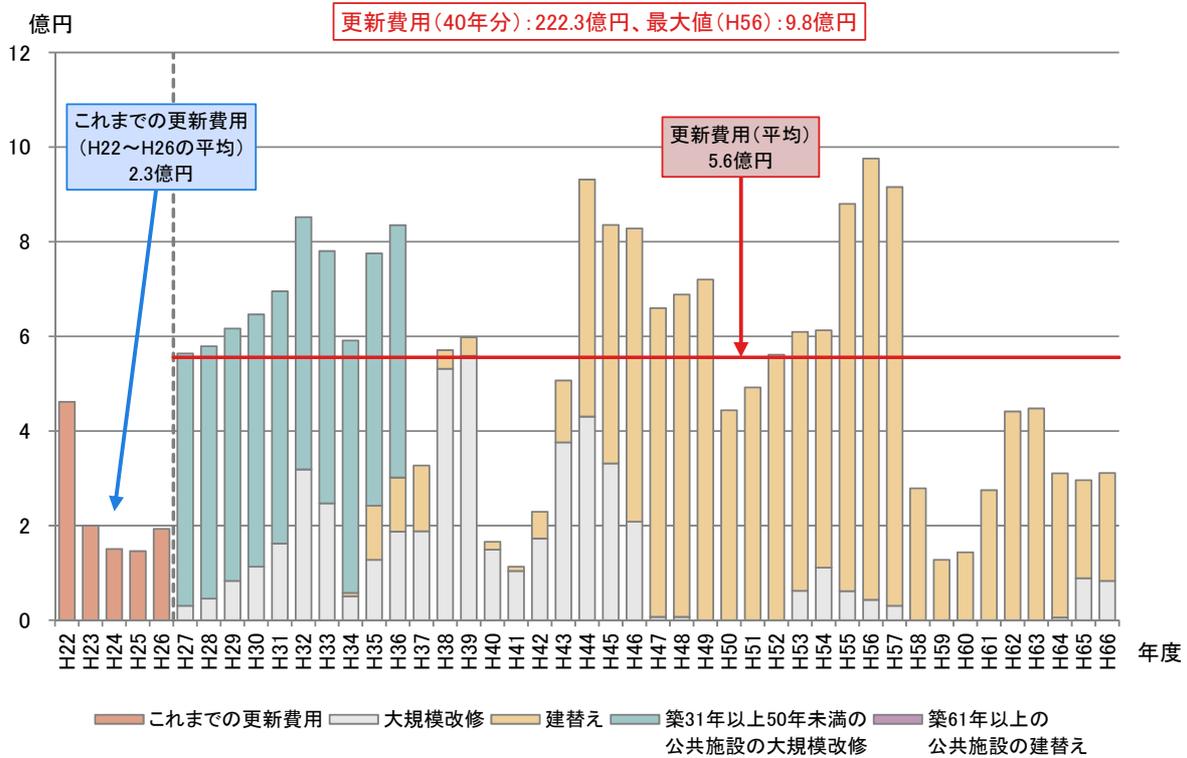


図 2.18 更新費用の推移（公共施設のみ）

平成 22 年から 26 年までの投資的経費の年平均は 2.9 億年であったのに対し、今後 40 年間の更新費用の年平均は約 9.6 億が必要になり、これは約 3.3 倍の費用になります。

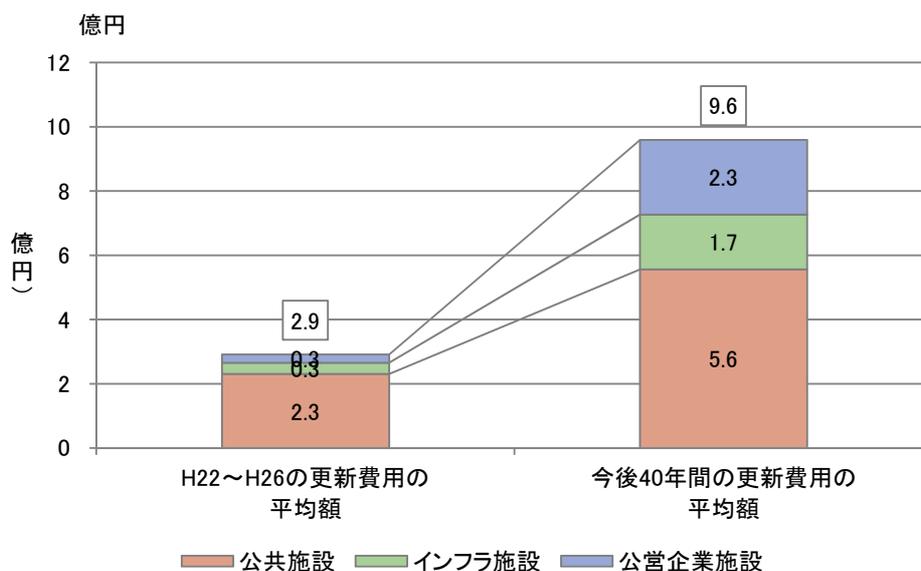


図 2.19 過去の更新費用と今後 40 年間の更新費用の年平均額

2.2. 公共施設等を取り巻く課題

現状を踏まえると、積丹町における公共施設等に関する課題は以下のように整理できます。

(1) 維持更新に係る費用の抑制

公共施設等の過去5年間の更新費用は、年平均約2.9億円となっています。

一方、今後40年間このまま公共施設等を全て保有することを前提に更新費用を試算したところ、40年間で約383.6億円、年平均約9.6億円となり、これまでの年平均投資的経費の約3.3倍になります。

このような状況から、現状では全ての施設の改修や建て替えの実施が困難であることが想定され、今後の維持更新に係る費用の抑制を図る必要があります。

(2) 公共施設等の安全・快適性の確保

公共施設のうち、築30年以上を経過した施設は約54.1%となっており、昭和56年以前の旧耐震基準で整備された施設も約38.2%となっています。

今後、旧耐震基準の施設については、地震などの災害に対する安全性の確保を図る必要があります。老朽化が進んだ施設についても適切な維持管理などで安全性のほか、快適性の向上を図る必要があります。

(3) 将来の人口動態、需要にあった施設整備

近年、積丹町では人口減少や少子高齢化が進んでおり、これらは今後も進行することが想定されます。また、町内でも人口が集中する美国地区、そしてそこから離れた地区が多くあること、近接する地区でもそれぞれが独自の生活環境を持っているなど、地理的、意識的に異なる特性を持っています。

このような状況から、地域の特性に配慮しながら施設機能の複合化や、統廃合による適正な施設配置の検討などを行い、将来の人口動態や需要の変化に応じた適切な公共サービスの提供を図る必要があります。

3章. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3.1. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方

(1) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

総合管理に係る継続的な進行管理を適切に行います。また、計画の進捗については、議会や広報などで適宜情報提供を行うなど、公共施設等に係る町全体での情報共有に努めます。

(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

①点検・診断等の実施方針

各施設の特性を考慮した上で、定期的な目視点検・診断を実施しより正確な状態の把握に努めます。

②維持管理・修繕・更新等の実施方針

本計画に基づき、建築物の劣化状況調査を行い、その結果や施設管理者及び担当部署の意見・要望等を踏まえて、施設評価・優先度付けをし、それに基づき維持管理、修繕、更新を行っていきます。

また、更新に際しては維持管理費（法定点検・定期点検保守費・警備費・修繕費）や光熱水費の削減につながる仕様を推進し、更新時はPFI事業など、公民連携による民間資金、ノウハウを活用・導入する検討を行います。

③安全確保の実施方針

点検・診断等によって高い危険性が認められた施設については、安全の確保を優先した対策を検討します。

また、老朽化等により供用停止や利用見込みもなく放置された施設については、侵入防止などの応急措置を行い、早期に除却を検討します。

④耐震化の実施方針

耐震性を有さない古い施設のうち、施設の重要度が高く継続管理が必要なもの（防災拠点建築物等）は、積丹町地域防災計画などに基づき耐震化を促進します。

また、耐震性については、構造部分のほか、非構造部分の安全性(耐震性)についても十分な検討を行い、施設利用者の安全性の確保及び、災害時の利用を想定した十分な検討を行います。

⑤長寿命化の実施方針

これまでの対処療法的な保全から計画的な予防保全による長寿命化をはかり、ライフサイクルコストの削減に努めます。

既に策定済みの橋梁や町営住宅の個別の長寿命化計画については、本計画に準じて継続的に見直しを行い、適切な維持管理、修繕、更新等を検討します。

⑥統合や廃止の推進方針

地域需要のバランスを踏まえつつ、保有施設の廃止、集約化、複合化、用途変更などにより、施設の適正化や適正な配置を検討します。

施設を新設する際は、その必要性や中長期的な観点、費用対効果などを考慮して適正な配置を検討します。また、施設の更新や廃止によって生じた使用しない施設や跡地については、売却等を含め民間企業誘致に活用するなど、今後のまちづくりに資する活用を検討します。

施設の統廃合にあたっては、施設の利用状況、設備の充実度、建物の老朽度、維持管理費などの多面的な評価に基づいた検討を行います。

⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

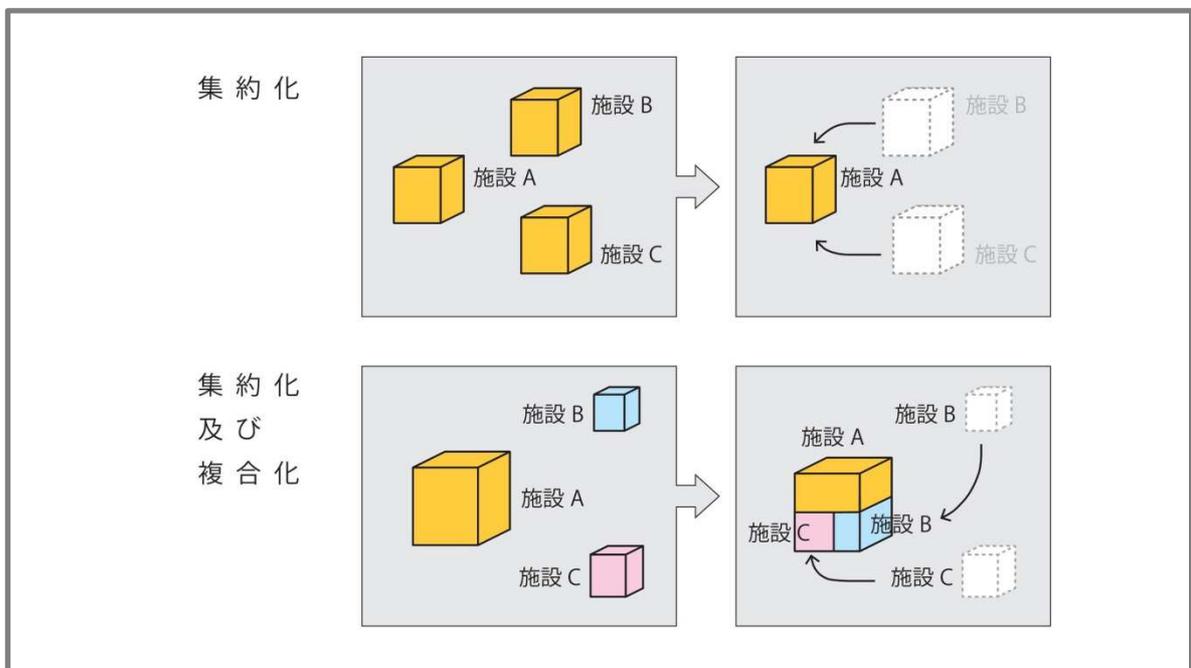
各所管部署が情報を共有し、公共施設等の管理を総合的かつ計画的に実施するための体制構築に努めます。

具体的な施設の統廃合等の検討については、既存の関連計画などを踏まえ幅広い議論を交わすことで、部署間での連携を行い、効率的かつ統合的な施設の再配置・運営に努めます。

(3) フォローアップの実施方針

本計画の内容については、定期的に検証を行い施策の進捗と公共施設の状況を的確に把握し、適宜、計画の見直しを行います。

【参考】集約化・複合化のイメージ



3.2. 数値目標の考え方

公共施設を現状の規模のまま維持する場合、今後40年間に係る更新費用は40年目に累計で約222億円になると試算されます。一方で、投資的経費を直近5年間の予算と同額確保できたとすると、40年目の累計額は約92億円となります。

そのため、まずは、この差を解消していくこと、つまり、更新費用を約58.6%削減することを目標とします。

具体的には、建物の維持管理を適切に行い可能な限り長期間使用する、施設の長寿命化を図る、施設規模などを適正化すること等を組み合わせながら更新費用の削減を図ります。一方で、受益者負担を検討するなど、財源の確保にも努め、健全な公共施設等の維持管理環境を整えます。

長期的には更新費用が確保できる財源におさまるとしても、更新時期が集中するなど単年でみた場合に財源不足に陥る可能性があることから、施設の予防保全や長寿命化等を組み合わせながら、平準化にも努めます。

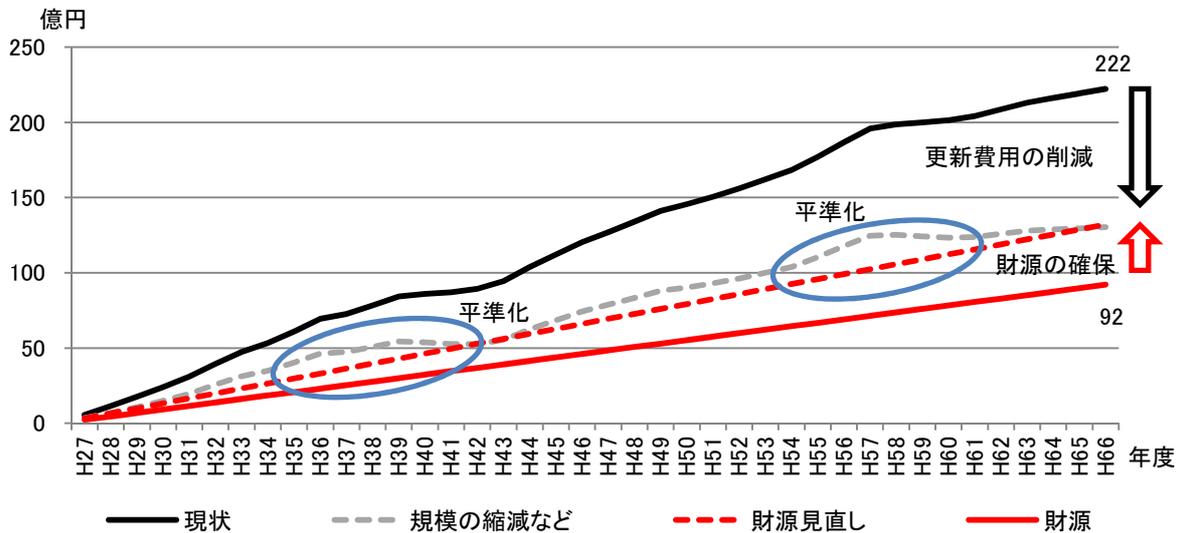


図 3.1 更新費用と財源の累積推移のイメージ

3.3. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

(1) 公共施設

①町民文化系施設について

町内の町民文化系施設は14施設で、主なものとして、積丹町研修センター（567.0㎡、美国地区）、積丹町総合文化センター（3,275.3㎡、美国地区）、各地区の会館が挙げられます。

集会施設を地区別にみると美国地区に2施設（635.0㎡）、婦美丸山地区に1施設（507.0㎡）、幌武意地区に1施設（247.1㎡）、入舸地区に1施設（277.0㎡）、日司地区に1施設（290.9㎡）、野塚地区に3施設（992.9㎡）、来岸地区に1施設（224.1㎡）、余別地区に2施設（804.6㎡）、神岬地区に1施設（376.85㎡）あります。

町民文化系施設については、地区の特性に配慮するとともに、拠点となる施設への集約などについて検討し、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図ります。

また、経過年数が30年以上の施設も多数あることから、安全性の確保に配慮した維持管理に努めていきます。

表 3.1 町民文化系施設一覧

集会施設

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	積丹町研修センター	美国	S53	37	567.0	635.0
2	川上看視舎		S63	27	68.0	
3	婦美会館	婦美丸山	S52	38	507.0	507.0
4	老人寿の家	幌武意	S49	41	247.1	247.1
5	入舸会館	入舸	S50	40	277.0	277.0
6	日司生活改善センター	日司	S48	42	290.9	290.9
7	克雪管理センター	野塚	S51	39	464.5	992.9
8	丸山会館		S54	36	245.4	
9	野塚地区ふれあい交流館		H23	4	283.0	
10	来岸会館	来岸	S49	41	224.1	224.1
11	余別生活館(供用停止)	余別	S45	45	358.1	804.6
12	余別地区コミュニティセンター		H15	12	446.5	
13	神岬会館	神岬	—	—	376.9	376.9

文化施設

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
14	積丹町総合文化センター	美国	H8	19	3,275.3	3,275.3

②社会教育系施設について

町内の社会教育系施設は2施設で、サクラマス・サンチュアリーセンター（109.5㎡、余別地区）、河川管理展望施設（95.4㎡、余別地区）があります。

社会教育系施設については、新設・再編など他施設の見直し時にその施設へ機能を移行するなど、機能を極力維持しながら施設規模を適正化する方法について検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 3.2 社会教育系施設一覧

博物館等						
No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	サクラマス・サンチュアリーセンター	余別	H5	22	109.5	204.9
2	河川管理展望施設		H6	21	95.4	

③スポーツ・レクリエーション系施設について

町内のスポーツ・レクリエーション系施設は5施設で、主なものとして B&G 海洋センター（1,829.0㎡、美国地区）、産業交流雇用対策施設（岬の湯しゃこたん）等が挙げられます。

スポーツ・レクリエーション系施設については、利用状況等を踏まえ更新時の施設規模の見直しや周辺自治体との連携（施設の共同利用）などについて検討し、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化や、他の機能を集約し複合化するなどによる利便性の向上に努めます。

表 3.3 スポーツ・レクリエーション系施設一覧

スポーツ施設						
No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	B&G海洋センター	美国	H2	25	1,829.0	1,979.5
2	野外スポーツ林スキー場管理棟		H3	24	150.5	
レクリエーション施設・観光施設						
No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
3	積丹町観光せんたあ	美国	H7	20	180.9	180.9
4	積丹岳休憩所	婦美丸山	S56	34	66.4	66.4
保養施設						
No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
5	産業交流雇用対策施設（岬の湯しゃこたん）	野塚	H13	14	2,019.4	2,019.4

④産業系施設について

町内の産業系施設は3施設で、サケ・マスふ化場（291.6㎡、美国地区）、水産種苗生産センター（1,841.4㎡、美国地区）、味処しゃこたん（249.8㎡、美国地区）があります。

産業系施設については、利用状況等を踏まえ更新時の施設規模の見直しや民間活力の活用などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 3.4 産業系施設一覧

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	サケ・マスふ化場(供用停止)	美国	S54	36	291.6	2382.78
2	水産種苗生産センター		S58	32	1,841.4	
3	味処しゃこたん		S62	28	249.8	

⑤学校教育系施設について

町内の学校教育系施設は11施設あります。地区別にみると美国地区に小学校、中学校、小学校体育館、中学校体育館、学校給食センター各1施設、日司地区に小学校、小学校体育館各1施設、野塚地区に小学校、小学校体育館各1施設、余別地区に小学校、小学校体育館各1施設があります。

学校教育系施設については、地域の拠点としての機能を維持しながら、生徒数の推移にあわせた規模の適正化に努めます。余剰となったスペースに集会施設や文化施設などを集約するなどの複合化を検討しながら、地域の拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。また、経過年数が30年以上の施設も多数あることから、安全性の確保に配慮した維持管理に努めていきます。

表 3.5 学校教育系施設一覧

学校						
No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)
1	美国小学校	美国	S50	40	3,086.0	7,689.0
2	美国小学校体育館		S52	38	930.0	
3	美国中学校		S55	35	2,787.0	
4	美国中学校体育館		S56	34	886.0	
5	日司小学校	日司	H元	26	642.0	1,173.0
6	日司小学校体育館		H元	26	531.0	
7	野塚小学校	野塚	S38	52	976.0	1,264.0
8	野塚小学校体育館		S40	50	288.0	
9	余別小学校	余別	H15	12	912.0	1,394.0
10	余別小学校体育館		H15	12	482.0	

⑥子育て支援施設、

町内の子育て支援施設は2施設あり、びくに保育所(531.7 m²、美国地区)、みなと保育所(238.3 m²、日司地区)があります。

子育て支援施設については、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図るとともに、子育ての拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。

表 3.6 子育て支援施設一覧

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)
1	びくに保育所	美国	H9	18	531.7	531.7
2	みなと保育所	日司	H3	24	238.3	238.3

⑦保健・福祉施設について

町内の保健・福祉施設は2施設あり、高齢者生活福祉センター（エイジングステーションやすらぎ）（662.6㎡、美国地区）、高齢者生産活動施設（315.2㎡、美国地区）があります。2施設とも美国地区で、計977.9㎡です。

保健・福祉施設については、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図るとともに、民間活力の活用などについて検討しながら、利便性を高めるための行政サービスの向上に努めます。

表 3.7 保健・福祉施設一覧

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	高齢者生活福祉センター (エイジングステーションやすらぎ)	美国	H5	22	662.6	977.9
2	高齢者生産活動施設		H6	21	315.2	

⑧医療施設について

町内の医療施設は2施設で、国保診療所（農林業業者センターを含む）（1,561.0㎡、美国地区）、歯科診療所（77.3㎡、美国地区）があります。

医療施設については、積丹町において今後、重要な役割を担う施設であると考えられることから、現状の規模を維持もしくは強化するよう努めます。

なお、国保診療所については施設内に農林漁業者センターが含まれており施設規模が大きいことから、他の機能を集約し複合化するなど、地域の拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。

表 3.8 医療施設一覧

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	国保診療所(農林漁業者センターを含む)	美国	S58	32	1,561.0	1,638.2
2	歯科診療所		H15	12	77.3	

⑨行政系施設について

町内の行政系施設は3施設で、積丹町役場庁舎（2,429.0㎡、美国地区）、積丹町入舸支所（102.1㎡、入舸地区）、防災用保管庫（180.0㎡、美国地区）があります。

積丹町役場庁舎については、利用状況等を踏まえ更新時の施設規模の見直しや他の機能を集約し複合化するなどについて検討し、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図るとともに、地域の拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。

積丹町役場庁舎は、経過年数が40年以上経っており、不特定多数の人が利用する施設であることから、安全性の確保に配慮した維持管理に努めます。

表 3.9 行政系施設一覧

庁舎等						
No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	積丹町役場庁舎	美国	S47	43	2,429.0	2,429.0
2	積丹町入舸支所	入舸	H14	13	102.1	102.1
その他行政系施設						
No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
3	防災用保管庫	美国	H24	3	180.0	180.0

⑩公営住宅について

町内の公営住宅は18施設で、主なものとして、美国団地（6,131.0㎡、美国地区）、小泊団地（1,078.4㎡、美国地区）、多茂木団地（704.8㎡、美国地区）などが挙げられます。

地区別にみると美国地区に公営住宅等14施設（7903.7㎡）、その他4地区に公営住宅各1施設ずつあり、入舸地区269.6㎡、日司地区254.8㎡、野塚地区293.1㎡、余別地区130.9㎡となっております。

公営住宅は、入居状況等を踏まえ更新時の施設規模の見直しや民間活力の活用などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 3.10 公営住宅一覧

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	公営住宅(多茂木団地)No.1	美国	S49	41	86.0	7,903.7
2	公営住宅(多茂木団地)No.2		S49	41	150.1	
3	公営住宅(多茂木団地)No.3		S49	41	186.0	
4	公営住宅(多茂木団地)No.4		S49	41	186.0	
5	公営住宅(多茂木団地)No.5		S49	41	86.0	
6	公営住宅(小泊団地)No.1		S59	31	269.6	
7	公営住宅(小泊団地)No.2		S60	30	269.6	
8	公営住宅(小泊団地)No.3		S62	28	269.6	
9	公営住宅(小泊団地)No.4		S63	27	269.6	
10	公営住宅(美国団地)No.1		H7	20	1,226.2	
11	公営住宅(美国団地)No.2		H9	18	1,226.2	
12	公営住宅(美国団地)No.3		H11	16	1,226.2	
13	公営住宅(美国団地)No.4		H13	14	1,226.2	
14	公営住宅(美国団地)No.5		H14	13	1,226.2	
15	公営住宅(入舸団地)	入舸	S58	32	269.6	269.6
16	公営住宅(日司団地)	日司	S57	33	254.8	254.8
17	公営住宅(野塚団地)	野塚	S50	40	293.1	293.1
18	公営住宅(余別団地)	余別	H元	26	130.9	130.9

⑪供給処理施設について

町内の供給処理施設は4施設で、塵芥焼却炉（55.6㎡、美国地区）一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）管理棟（485.5㎡、日司地区）、一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）前処理（破碎）施設（142.2㎡、日司地区）、一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）車庫（A）（58.5㎡、日司地区）があります。

供給処理施設は、利用状況を踏まえ施設の最適なあり方などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	塵芥焼却炉	美国	H4	23	55.6	55.6
2	一般廃棄物最終処分場(積丹町クリーンセンター)管理棟	日司	H12	15	485.5	686.1
3	一般廃棄物最終処分場(積丹町クリーンセンター)前処理(破碎)施設		H12	15	142.2	
4	一般廃棄物最終処分場(積丹町クリーンセンター)車庫(A)		H12	15	58.5	

⑫その他施設について

町内のその他の施設としては 80 施設あり、主なものとして、教職員住宅、普通住宅、医師住宅、職員住宅、車庫などが挙げられます。

地区別にみると美国地区に 35 施設 (4,283.8 m²)、婦美丸山地区に 8 施設 (1,147.3 m²)、幌武意地区に 5 施設 (1,122.0 m²)、入舸地区に 9 施設 (1,571.0 m²)、日司地区に 6 施設 (518.8 m²)、野塚地区に 10 施設 (598.7 m²)、余別地区に 7 施設 (450.0 m²) あります。

その他施設については、利用状況等を踏まえ更新時の施設規模の見直しや民間活力の活用などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 3.11 その他施設一覧

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積(m ²)	地区合計(m ²)
1	教職員住宅1号	美国	S41	49	63.0	4,283.8
2	教職員住宅11号		S57	33	61.0	
3	教職員住宅13号		H5	22	366.0	
4	教職員住宅14号		H23	4	72.0	
5	教職員住宅15号		H23	4	72.0	
6	教職員住宅16号-1		H23	4	63.0	
7	教職員住宅16号-2		H23	4	63.0	
8	教職員住宅17号		H24	3	69.0	
9	教職員住宅18号		H24	3	69.0	
10	教職員住宅19号-1		H24	3	63.0	
11	教職員住宅19号-2		H24	3	63.0	
12	普通住宅		—	—	85.9	
13	国保診療所医師住宅		S57	33	164.6	
14	歯科医師住宅		H2	25	186.1	
15	職員住宅美国1号		S46	44	225.8	
16	職員住宅美国2号		S46	44	225.8	
17	職員住宅美国3号		S54	36	264.1	
18	職員住宅(町長公宅)美国4号		S52	38	144.2	
19	職員住宅美国5号		S53	37	85.6	
20	職員住宅美国6号		S43	47	73.0	
21	職員住宅美国7号		S48	42	58.1	
22	職員住宅美国8号		S60	30	76.7	
23	職員住宅美国9号(1)		S48	42	110.0	
24	職員住宅美国9号(2)		S49	41	110.0	
25	職員住宅美国10号		S59	31	203.2	
26	職員住宅美国11号		S52	38	77.8	
27	職員住宅美国12号		S57	33	61.6	
28	職員住宅美国14号		S51	39	80.0	
29	職員住宅美国15号		S54	36	61.6	
30	職員住宅美国16号		S51	39	60.1	
31	職員住宅美国17号		H26	1	307.2	
32	重機用車庫		S52	38	218.6	
33	物置		S61	29	81.0	
34	町営牧野格納舎		S63	27	77.0	
35	除排雪機械車庫		H6	21	222.0	
36	普通住宅	婦美丸山	S49	41	87.5	1,147.3
37	普通住宅		S49	41	59.5	
38	移住促進住宅		S49	41	106.1	
39	定住促進住宅		S49	41	169.3	
40	車庫		S47	43	230.4	
41	基礎集落圏		S53	37	284.5	
42	家畜保護施設		S59	31	120.0	
43	家畜保護施設		S59	31	90.0	

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計 (㎡)
44	幌武意小学校(閉校)	幌武意	S58	32	489.0	1,122.0
45	幌武意小学校体育館(閉校)		S58	32	420.0	
46	教職員住宅1号		H17	10	72.0	
47	普通住宅		S51	39	60.6	
48	普通住宅		S58	32	80.5	
49	入舸小学校(閉校)	入舸	S59	31	630.0	1,571.0
50	入舸小学校体育館(閉校)		S59	31	509.0	
51	積丹町入舸地区生産物直売所(供用停止)		S62	28	64.6	
52	普通住宅		S49	41	55.0	
53	職員住宅入舸1号		H13	14	61.6	
54	職員住宅入舸2号		H13	14	61.6	
55	職員住宅入舸3号		H13	14	72.9	
56	職員住宅入舸5号		S57	33	61.6	
57	公衆便所		S63	27	54.8	
58	教職員住宅1号	日司	S57	33	75.0	518.8
59	教職員住宅2号		S58	32	76.0	
60	教職員住宅3号		H25	2	63.0	
61	教職員住宅4号		H25	2	63.0	
62	葬斎場		S54	36	140.9	
63	日司緑地広場 管理棟	H3	24	100.8		
64	教職員住宅1号	野塚	S58	32	76.0	598.7
65	教職員住宅2号		S61	29	67.0	
66	教職員住宅3号		H元	26	67.0	
67	普通住宅		S37	53	56.7	
68	普通住宅		S47	43	53.5	
69	普通住宅		S47	43	53.5	
70	普通住宅		S47	43	53.5	
71	普通住宅		S53	37	60.0	
72	野塚野営場公衆トイレ		H5	22	53.3	
73	特産品販売施設(岬の市場)	H14	13	58.3		
74	教職員住宅1号	余別	S57	33	61.6	450.0
75	教職員住宅2号		S58	32	67.0	
76	教職員住宅3号		S62	28	76.7	
77	普通住宅		S52	38	60.0	
78	普通住宅		S52	38	60.0	
79	普通住宅		S56	34	61.6	
80	体験交流館	H15	12	63.2		

(2) インフラ施設

町内のインフラ施設は、道路が実延長 86.5 km（面積 453,365 m²）、橋梁が実延長 0.4 km（面積 2,537 m²）あります。

インフラ施設については、人口減少などの社会情勢に応じた単純な規模縮小が難しいため、長寿命化型維持管理による更新費用の抑制を基本的な考え方とします。

なお、橋梁は、短期的には橋梁長寿命化修繕計画書に基づいて計画的な維持管理に努めます。長期的には今後のまちづくりの方向性を勘案し、ダウンサイジングなども視野に入れ、効率的な維持管理手法を検討することとします。

表 3.12 インフラ施設一覧（表 2.1 よりインフラ施設を再掲）

区分	施設分類	施設例
(2) インフラ 施設	道路	実延長 86.5km・道路面積 453,365m ²
	橋りょう	実延長 0.4km・橋りょう面積 2,537m ²

(3) 公営企業施設

町内の公営企業施設は上水道が導水管 1.2km、送水管 15.1km、配水管 60.9 km、下水道が 10.0 kmのほか、主な上下水道施設として伊左内浄水場（795.0 m²、野塚地区）や野塚浄水場（547.0 m²、野塚地区）があります。

公営企業施設については、人口減少などの社会情勢に応じた単純な規模縮小が難しいため、長寿命化型維持管理による更新費用の抑制を基本的な考え方とし、将来的には今後のまちづくりの方向性を勘案し、ダウンサイジングなども視野に入れ、効率的な維持管理手法を検討することとします。

表 3.13 公営企業施設一覧（表 2.1 より公営企業施設を再掲）

区分	施設分類	施設例	施設数	建物
				延床面積 (m ²)
(3) 公営企業 施設	上水道	導水管:1.2km、送水管:15.1km、配水管:60.9km	9	2,110.8
	下水道	下水道管延長 10.0km	3	955.9
	小計		12	3,066.7

表 3.14 公営企業施設一覧

上水道施設

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
1	水産飲雑用水施設・貯水池 (公住～美国団地用)	美国	H7	20	67.8	365.8
2	美国配水池		H10	17	228.0	
3	川上配水池		H10	17	70.0	
4	婦美配水池	婦美丸山	S57	33	59.0	59.0
5	幌武意配水池	幌武意	H13	14	89.0	89.0
6	野塚浄水場	野塚	H5	22	547.0	1,597.0
7	伊左内浄水場		H10	17	795.0	
8	日の出配水池		H11	16	119.0	
9	共和配水池		H13	14	136.0	

下水道施設

No.	施設名	地区	築年	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計 (m ²)
1	下水道施設終末処理場	入舸	H13	14	372.0	372.0
2	下水道施設 終末処理場	日司	H11	16	298.4	298.4
3	下水道施設 終末処理場	野塚	H12	15	285.5	285.5

更新費用縮減のための検討資料（参考）

参考 1 将来的な削減目標の考え方

公共施設を現状の規模のまま維持する場合、今後 40 年間に係る更新費用は 40 年目に累計で約 222 億円になると試算されました。

一方で、投資的経費を直近 5 年間の予算と同額確保できたとすると、40 年目に累計で 92 億円となります。

更新費用（222 億円）と財源（92 億円）に大きな差があることから、これを解消していく方法を検討していく必要があります。つまり、これから使用できる財源で公共施設の更新を行うためには、更新費用を約 58.6%削減する必要があります。

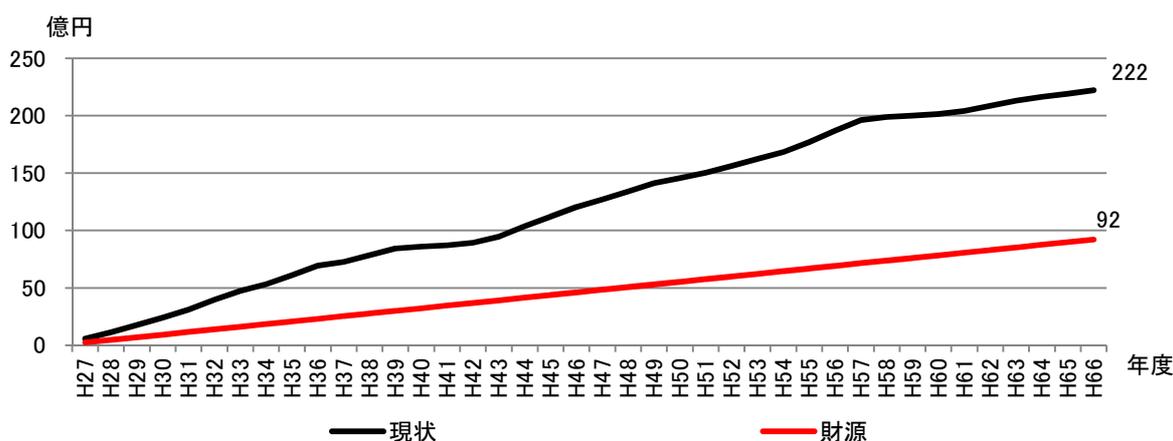


図 3.2 将来更新費用（累計）及び投資的経費（累計）の推計

施設の削減は人口の推移や人口構成の変化などに応じて行うことを基本とし検討を行います。また、単純に施設量を削減するというのではなく、機能の複合化や地域特性に応じた配置を検討し、施設の広域利用の可能性を検討するなど、行政サービスのさらなる効率化と充実を図ります。

なお、今後の将来更新費用を抑制するためには、大きく「(1) 適切な維持管理を行い、施設を長期利用する」、「(2) 公共施設の規模・量を縮小する」、「(3) 受益者負担を増やす」、「(4) 税金の増額など、町民全体で負担する」の 4 つの手法が考えられます。

以下は、それぞれのみに行った場合の試算結果ですが、これらを組み合わせながら積丹町にとって最適な組み合わせを検討していくことが重要となります。

基本的な考え方として、まずは「(1) 適切な維持管理を行い、施設を長期利用する」を行い、それでも足りない分を「(2) 公共施設の規模・量を縮小する」で実施することが望ましいと考えます。それでも将来の更新費用が確保できる財源以下にならない場合には、「(3) 受益者負担を増やす」、それでも難しい場合は、「(4) 税金の増額など、町民全体で負担する」でまかなうことが良いと考えます。

(4) 適切な維持管理を行い、施設を長期利用する場合

まずは、施設をより長く使用することで更新費用を削減することを考えます。

施設の維持管理を適切に行うなどで、仮に大規模改修及び建替え時期を延長できた場合、条件毎に下記の削減効果が期待できます。

- ※大規模改修+2年、建替え+4年の場合、約 5.1%（40年間で 11.4 億円）削減
 - 大規模改修+3年、建替え+6年の場合、約 8.3%（40年間で 18.6 億円）削減
 - 大規模改修+5年、建替え+10年の場合、約 14.8%（40年間で 32.9 億円）削減
- 但し、施設の長期利用だけで対応することは困難な状況です。

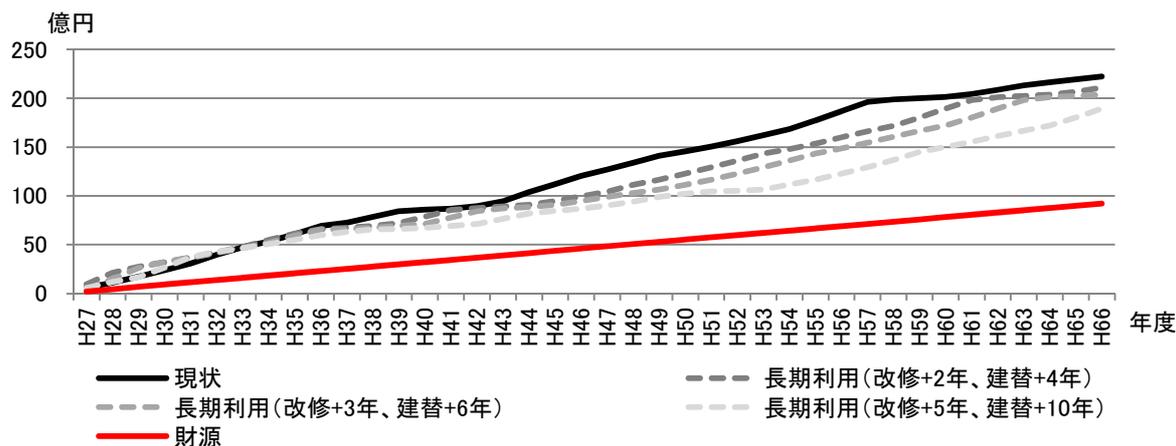


図 3.3 将来更新費用及び投資的経費の推計

(5) 公共施設の規模・量を縮小する場合

次に、施設の集約化や複合化等による統廃合、つまり縮減について検討します。

① 学校教育系施設

現在、廃校となっている学校施設については、更新時期に用途廃止を行うことで公共施設における延べ床面積の4.0%の削減となります。

また、将来の年少人口の推移に合わせて学校規模の見直しを検討した場合、学校教育系施設において平成27年時と同じ1人あたりの延床面積を維持すると、平成67年には17.1%の延床面積の削減が可能となります。

但し、学校施設については、規模の縮小に伴い統廃合を進める考え方もありますが、規模縮小の過程で発生する余剰スペースを建物の更新時期まで地域の拠点として活用するため、地域の主要施設を集約したり、民間事業者へ貸し出すなど、有効活用を図ります。

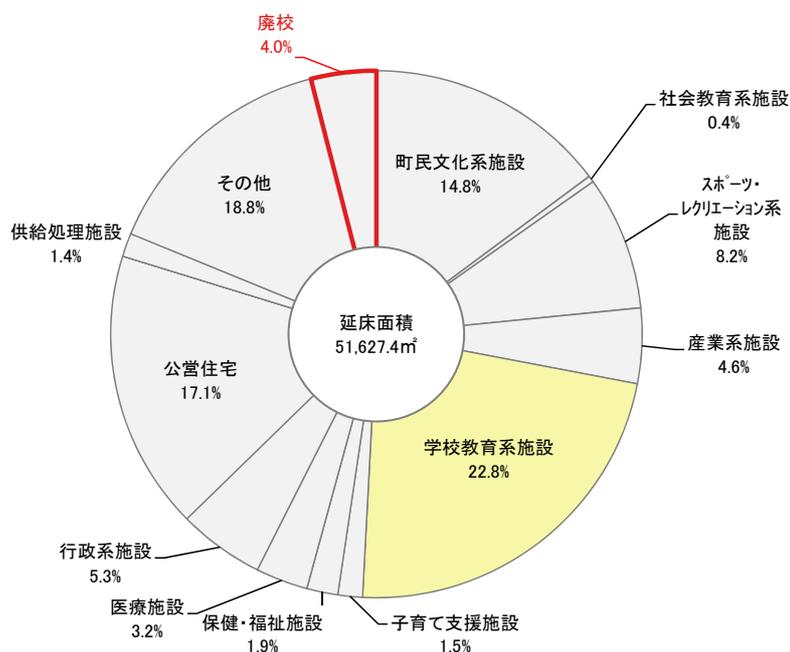


図 3.4 公共施設の用途別延床面積割合 (学校教育系施設)

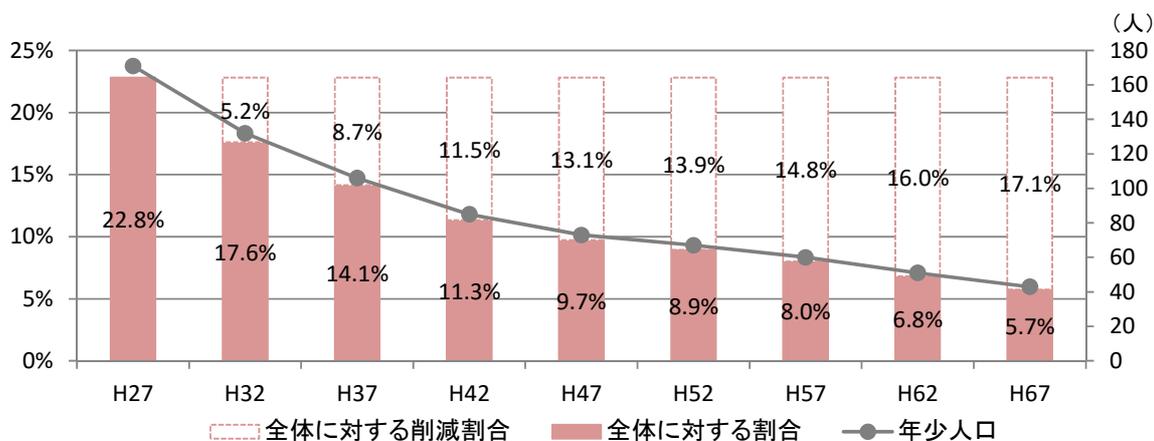


図 3.5 年少人口の推移に伴う学校教育系施設の削減割合の推計

②縮減対象の公共施設

公共施設全体について、人口推移に応じた施設規模の見直しを検討します（ただし、学校教育系施設は①により算定し、子育て支援施設、保健福祉施設、医療施設は今後、より重要になる施設と考えられるため、対象から外します。）。

学校教育施設同様に、将来の人口の推移に合わせて施設規模の見直しを検討した場合、平成 27 年時と同じ 1 人あたりの延床面積を維持すると、平成 67 年には 47.9%の延床面積の削減が可能となります。

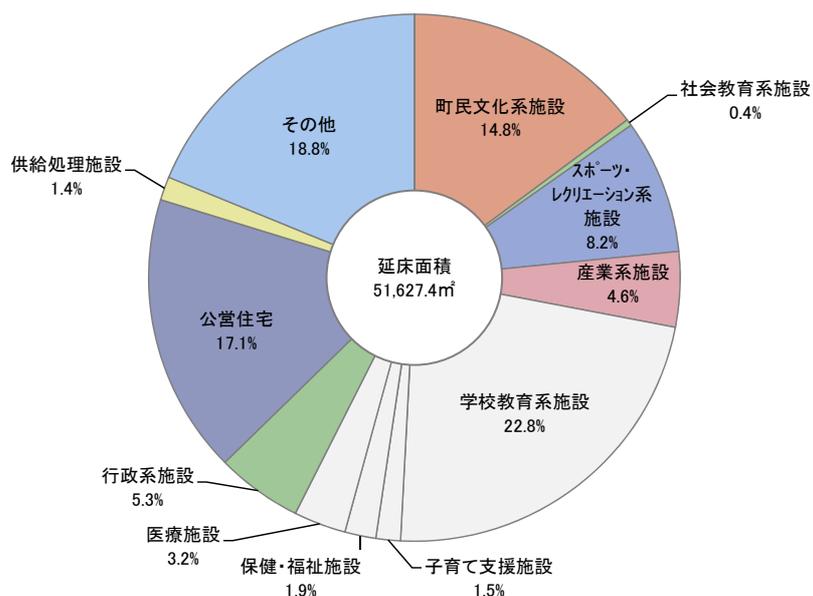


図 3.6 公共施設の用途別延床面積割合 (縮減対象の公共施設)

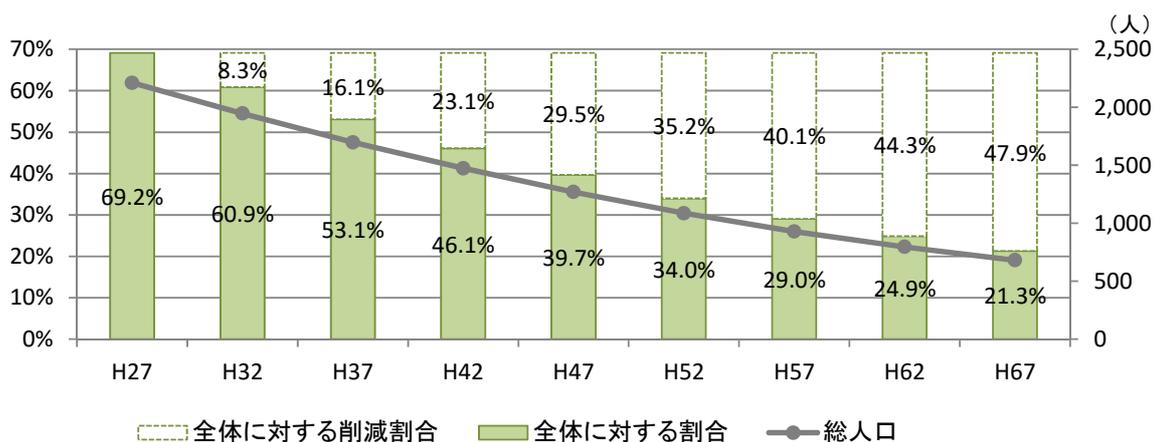


図 3.7 人口の推移に伴う縮減対象の公共施設の削減割合の推計

以上の検討例を踏まえ削減の目標（案）を以下に示します。

「全体の更新費用削減目標：更新費用を約 58.6%削減」を実現するため、以下の項目を組み合わせて実施。

- (1) 適切な維持管理を行い、施設を長期利用による更新費用の削減：5.1%
- (2) ①学校教育系施設の規模縮小による更新費用の削減：17.1%
- (2) ②対象とする公共施設の規模縮小による更新費用の削減：47.9% (→36.4%)

計：58.6%の削減